

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月19日

上場会社名 ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.trad.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役氏名 宮崎 総一郎
氏名 清水 国男

TEL (03) 3373-1101

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	80,310	17.6	1,506	26.0	2,455	29.4
17年 3月期	68,271	16.4	1,196	38.5	1,897	30.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,631	23.4	21.66	19.69	5.2	3.9	3.1
17年 3月期	1,322	49.3	17.62	15.97	4.6	3.3	2.8

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 566百万円 17年 3月期 492百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 72,977,205株 17年 3月期 72,420,443株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	67,509	33,046	49.0	450.87
17年 3月期	58,637	29,420	50.2	404.69

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 73,180,977株 17年 3月期 72,584,519株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	2,220	5,259	905	3,526
17年 3月期	1,832	3,080	539	5,530

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,400	800	500
通期	87,000	2,500	1,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円54銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

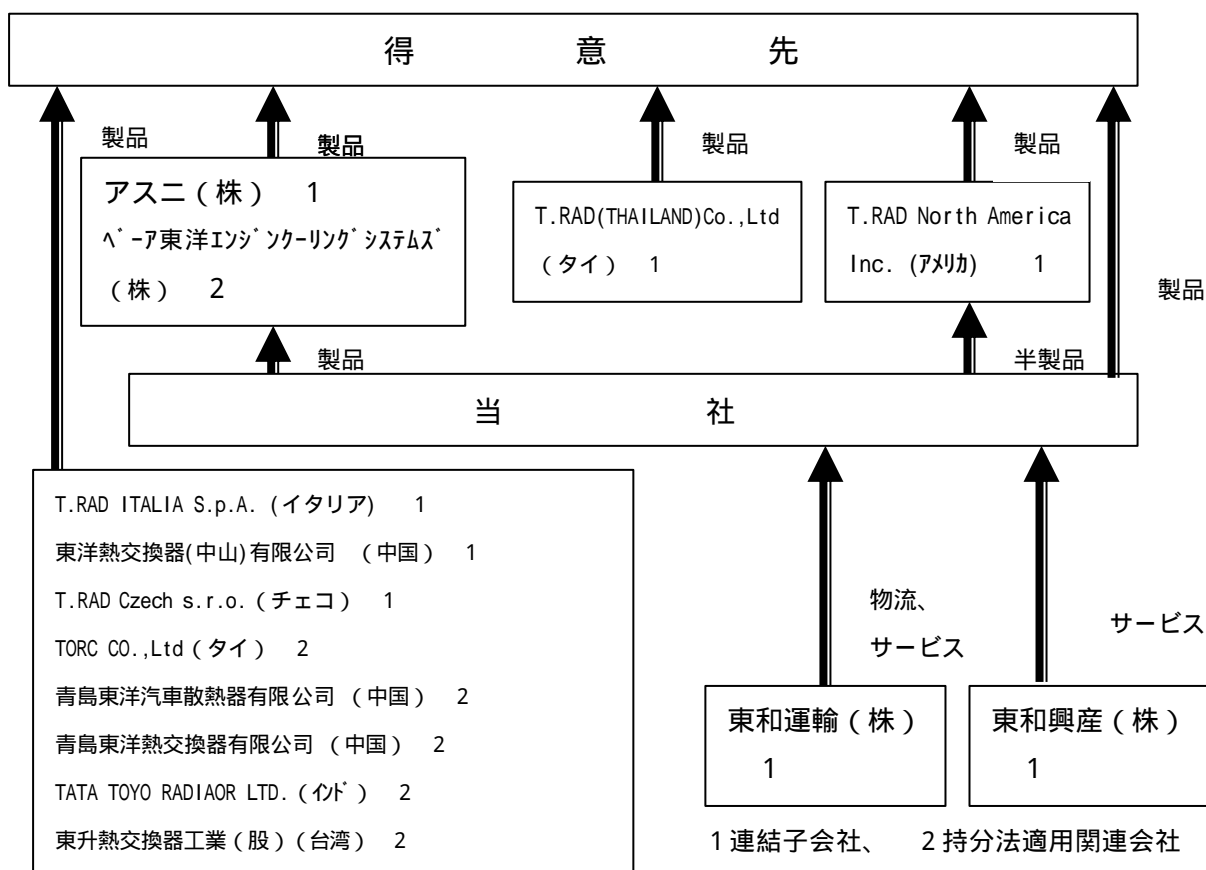
企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ティラド（当社）及び子会社11社、関連会社6社より構成されており、各種熱交換器の製造・販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社	
熱交換器事業	ラジエーター、 オイルクーラー、 インタークーラー、 エバポレーター・コンデンサー その他	国内	当社、アスニ（株） ペーア東洋エンジニアリングシステムズ（株）（計3社）
		海外	T.RAD North America Inc. 1 T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd. 2 T.RAD ITALIA S.p.A. 3 東洋熱交換器(中山)有限公司 T.RAD Czech s.r.o. 4 TORC Co.,Ltd. 青島東洋汽車散熱器有限公司 青島東洋熱交換器有限公司 5 TATA TOYO RADIATOR Ltd. 東升熱交換器工業（股） その他非連結子会社1社（計11社）
その他	物流業務、保険代理店等	国内	東和運輸（株）、東和興産（株） その他非連結子会社1社（計3社）

- 1 平成17年10月1日から会社名を変更いたしました。（旧社名、CoPAR INC.）
- 2 平成17年4月1日から会社名を変更いたしました。（旧社名、TOYO RADIATOR (THAILAND) Co.,Ltd.）
- 3 平成17年4月1日から会社名を変更いたしました。（旧社名、Tesio Radiatori S.p.A.）
- 4 平成17年10月1日から会社名を変更いたしました。（旧社名、TOYO RADIATOR Czech Co.,Ltd.）
- 5 平成17年4月28日に新規設立いたしました。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は「すぐれた商品を提供し、社会の進歩に貢献する」及び「会社の永続的な発展と、株主・取引先・従業員の幸福を追求する」を経営の基本理念としております。

更に、グローバル化する競争に打ち勝つ為、魅力的な商品開発と、顧客満足度の高い品質を確保しつつ生産の効率向上を進め業績の向上を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、企業体質の改善と経営基盤の強化を図りながら、株主に対して、業績に裏付けられた適正な成果の配分を基本としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向や当社の業績及び株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

会社規模を問わず売上高のほか、収益力を表す売上高経常利益率、資本効率を表す株主資本利益率（ROE）を重視し、これら指標の向上を目指すとともに、経営体質の強化に取り組んでおります。

5. 中期的な会社の経営戦略

当社の中期経営方針「T・RAD-8」は、「画期的商品開発と生産技術開発」、「企業体質の強化と収益力の向上」、「世界5極体制の確立」、「新事業への取組み」です。

画期的商品開発と生産技術開発

当社グループでは、建設産業機械分野でACOM（アドバンス・クーリングモジュール）、自動車分野でFRAD（フレキシブル・オールアルミ・ラジエーター）、空調機器分野でエコキュート用熱交換器と、競合他社と差別化した新商品を市場に送り込んできました。さらに、EGRクーラーを立上げ、また2輪車用台形型曲げラジエーターを世界で初めて量産化いたしました。今後も熱交換器の総合メーカーとして、機能統合したシステム商品の開発、さらに業界をリードする画期的な商品と生産技術力によって、コスト競争力のある商品を提供いたします。

企業体質の強化と収益力の向上

国内の生産拠点の整理、統合が終了し、人員を戦略分野へ重点配置しました。現在は、将来の生産に見合った人員の確保および人材の育成に努めております。また、従来から推進してきましたTRK2000勉強会、TPS（トヨタ生産方式）活動を根付かせ、工程管理を徹底し、会社の「体質強化」を最重点課題として取り組んでまいります。

世界5極体制の確立

日本、北米、アジア、中国、欧州の生産拠点により世界5極生産体制は整いました。平成17年度は、懸案であった現地法人の新規垂直立上げもうまくいき、改善も進みました。今後もグローバル品質保証体制を確立し、工程内不良低減、仕損費削減をより推進してまいります。また、グローバル製品の再配分を重点的に進めてまいります。

新事業への取り組み

燃料電池、電子機器の冷却に対する熱交換技術の確立を図ってきましたが、一部量産を開始し、昨年からパソコン用熱交換器を生産しております。これらの分野は、環境・省資源の点から大きく脚光を浴びており、将来大きな市場になることが期待されます。

当社では、次世代を担う新商品を積極的に市場展開してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の業績の概況

当連結会計年度の経済環境は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加・雇用環境の改善による個人消費の好調など、堅調な景気回復が続いております。また、日銀による量的金融緩和の解除が行われるなど、数年続いてきたデフレも終息しつつあります。一方、原油価格の高止まりや金属素材の価格高騰があり、企業収益の圧迫要因となっております。

このような状況のなか、当社グループの売上高は、海外子会社において、新規受注のあった自動車用、取引先の堅調な輸出の続いている建設産業機械用を中心に増加し、前期比120億3千8百万円（17.6%）増加し、803億1千万円となりました。

利益面につきましては、生産・販売増による増益効果や、タイの子会社の収益力改善による増加はありましたが、当社グループの主要な原材料である非鉄金属の価格が世界的に急騰したことによる利益減少や、親会社単体において、建設産業機械用で急激なアルミの新製品への移行があったことから、売上増加に見合う利益の確保ができず、連結営業利益は

前期比3億1千万円(26.0%)増加し、15億6百万円となり、連結経常利益につきましては前期比5億5千7百万円(29.4%)増加し、24億5千5百万円となりました。

また、当期純利益につきましては、北米子会社における繰延税金資産の取崩による減益要因はありましたが、資産の効率的活用のための保有株式売却による投資有価証券売却益があり、前期比3億9百万円(23.4%)の増加となり、16億3千1百万円となりました。

用途別製品販売の概況

自動車用

親会社単体においては、モデルチェンジ機種用の増加があった乗用車用、排ガス規制による代替需要のあったトラック用に加えて、二輪車用の増加もあり、総じて増加しました。海外子会社では、乗用車用の新規受注のあったT.RAD NORTH AMERICA Inc.、T.RAD ITALIA S.p.A.、二輪車用の新規受注のあったタイT.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.においても増加しました。この結果、自動車用熱交換器の売上高は、前期比72億7千4百万円(24.2%)増加し、373億5千7百万円となりました。

建設産業機械用

建設産業機械用売上につきましては、親会社単体において、取引先の海外鉱山向を中心とする大型機種の販売が好調に推移していることから、大幅に増加しました。海外子会社では、北米T.RAD NORTH AMERICA Inc.においても増加しました。この結果、前期比36億1千6百万円(16.5%)増加し、254億7千8百万円となりました。

空調機器用

親会社単体につきましては、取引先の販売不振による在庫調整などの影響により、減少しました。海外子会社につきましては、タイ子会社T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.・中国子会社 東洋熱交換器(中山)有限公司で減少しましたが、チェコT.RAD Czech s.r.o.の稼働により増加しました。この結果、前期比2億2千4百万円(1.8%)増加し、127億9千8百万円となりました。

その他

その他の売上につきましては、設備売上の増加などにより、前期比9億2千2百万円(24.6%)増加し、46億7千6百万円となりました。

(2)次期の見通し

次期の見通しにつきましては、販売の好調は続くと思われませんが、非鉄金属などの原材料価格の上昇や、建設産業機械用で急激なアルミの新製品への移行が続くことなどから、売上増加に見合う利益の確保は困難な状況が続くと思われまます。このような状況を、改善するための諸施策を迅速に進めてまいります。

通期(平成19年3月期)の連結見通しにつきましては、売上高87,000百万円、経常利益2,500百万円、当期純利益1,650百万円を見込んでおります。

また、単体業績の見通しは、売上高66,000百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ 388 百万円増加し、2,220 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比 2,179 百万円減少し、5,259 百万円となりました。これは、設備投資の支出や、投資有価証券等の取得が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比 366 百万円増加し、905 百万円となりました。これは設備投資等を調達するための長期借入金の増加などのためです。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期比 2,004 百万円減少し、当期末には 3,526 百万円となりました。

(注:文中における金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 海外事業展開

自動車業界を中心とする当社グループの取引先は、新しい市場への対応や、コスト削減のため、グローバル化が進展しており、今後も、ますます全世界的に進展していくものと思われます。これに対応するため、当社グループは、積極的な海外事業展開を進めており、すでに、米国・欧州・アジア・中国に進出しております。また、今後もさらなる海外事業展開が必要となります。

一方、海外事業の拡大には、以下のようなリスクが内在しております。

税制をはじめとする、法規制の予想不可能な変更

政治的な不安定要因

人材の確保の難しさ

テロ・戦争・伝染病の流行などによる混乱

これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 関連業界における競争激化

当社グループの関連業界、自動車部品・空調機器用部品・建設産業機械用部品業界において、グローバル化による新規の競合相手の出現などにより、競争が激化しております。当社グループの主な競合相手は、自動車部品・建設産業機械用部品業界においては、大規模な部品メーカーであり、空調機器用部品業界においては、取引先の内製部門であります。当社グループは、製品の差別化をはかり、魅力的な商品を開発するとともに、合理化等により、コスト競争力を強化しておりますが、競合相手先において、画期的な技術開発などにより、非常に低価格の製品などが市場に投入された場合、取引先における当社グループのシェアが低下し、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 空調機器用部品における特殊性

当社グループの売上の16%を占めます空調機器用部品については、取引先の売上が夏季の気候に左右されます。したがって、夏季の天候が不順となった場合、当社グループの売上も減少し、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、空調機器用部品の売上は、夏季需要時期の前3・4ヵ月に集中する傾向があり、この時期において、当社グループや取引先において、生産を阻害するような事象が起きた場合、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の部品供給元への依存

当社グループは、製造に使用する部品について、多数の外部供給先より調達しておりますが、一部の購入部品については、特定の供給業者に依存しております。その理由は、品質やコスト競争力の維持のために、複数の供給先を確保することが困難なためであります。これらの特定の供給先が安定的に部品を供給できるか否かは、当社グループのコントロールできない部分もあり、特定の供給先が安定的に部品を供給できない場合、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 少数の取引先への依存度が高いこと

当社グループは、特定の自動車メーカー等の系列に属していない、独立系であります。売掛金の相手先上位5社が当社グループの売掛金に占める割合は、33%となっており、少数の上位取引先に対しての依存度は高いものとなっております。これら少数の相手先は、大規模であり、信用等に関するリスクは低いと思われませんが、信用等に関するリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状況等に与える影響は大きなものとなります。また、これらの少数の取引先の業績等が、当社グループの経営成績及び財政状況等に与える影響も大きなものと考えられます。

(6) 原材料価格の上昇

当社グループが、購入する主要な原材料は、アルミ・銅などの非鉄金属ですが、これらの購入価格は、非鉄金属市場の市況の影響により、変動するリスクを持っております。国内の取引先につきましては、時期的なずれはありますが、おおむね、購入価格の上昇分を販売価格に転嫁できる契約となっておりますが、海外の取引先につきましては、購入価格の上昇分を販売価格に転嫁できない取引先もあり、これらの取引先との取引に関しては、原材料価格の上昇が、当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を与えます。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (18・3・31現在)	前連結会計年度 (17・3・31現在)	増 減
資 産 の 部			
流動資産	(32,488)	(29,975)	(2,512)
現金及び預金	2,551	3,940	1,389
受取手形及び売掛金	20,806	17,915	2,891
有価証券	1,736	1,765	29
たな卸資産	5,100	4,766	334
繰延税金資産	760	654	106
その他	1,565	942	623
貸倒引当金	34	9	24
固定資産	(35,021)	(28,661)	(6,359)
有形固定資産	(18,991)	(16,166)	(2,824)
建物及び構築物	5,048	4,331	717
機械装置及び運搬具	8,330	6,830	1,500
土地	1,893	1,854	38
建設仮勘定	1,197	1,087	110
その他の有形固定資産	2,520	2,062	458
無形固定資産	(657)	(746)	(89)
投資その他の資産	(15,373)	(11,748)	(3,624)
投資有価証券	13,936	9,392	4,544
長期貸付金	2	3	1
繰延税金資産	1	285	284
前払年金費用	728	527	201
その他	736	1,571	834
貸倒引当金	32	32	-
資産合計	67,509	58,637	8,872

科 目	当連結会計年度 (18・3・31現在)	前連結会計年度 (17・3・31現在)	増 減
負債の部			
流動負債	(26,074)	(21,540)	(4,534)
支払手形及び買掛金	11,579	10,369	1,209
短期借入金	8,284	6,997	1,286
一年以内返済予定長期借入金	900	-	900
未払法人税等	689	649	39
未払費用	1,646	1,417	229
賞与引当金	1,045	955	90
製品保証引当金	162	144	17
設備関係支払手形	531	188	343
繰延税金負債	0	1	1
その他	1,235	817	418
固定負債	(8,107)	(7,537)	(569)
社 債	4,000	4,000	-
長期借入金	410	1,414	1,003
繰延税金負債	2,907	1,570	1,336
退職給付引当金	193	197	3
役員退職慰労引当金	231	247	15
連結調整勘定	52	55	3
その他	310	52	258
負債合計	34,181	29,077	5,103
少数株主持分	281	138	143
資本の部			
資本金	(7,245)	(7,245)	(-)
資本剰余金	(5,964)	(5,914)	(50)
利益剰余金	(16,436)	(15,434)	(1,001)
その他有価証券評価差額金	(4,158)	(2,242)	(1,915)
為替換算調整勘定	(283)	(781)	(498)
自己株式	(474)	(633)	(159)
資本合計	33,046	29,420	3,625
負債・少数株主持分 及び資本合計	67,509	58,637	8,872

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対 前連結会計年度	
	至平成17年 4月1日	至平成18年 3月31日	至平成16年 4月1日	至平成17年 3月31日	増減額	増減率
	金額	百分比	金額	百分比		
売 上 高	80,310	100.0	68,271	100.0	12,038	17.6
売 上 原 価	72,188	89.9	60,868	89.2	11,320	18.6
売 上 総 利 益	8,122	10.1	7,403	10.8	718	9.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,615		6,207		408	
営 業 利 益	1,506	1.9	1,196	1.8	310	26.0
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	269		179		89	
持分法による投資利益	566		492		73	
その他	447		361		85	
(計)	1,283		1,034		248	
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	192		125		67	
その他	142		208		65	
(計)	334		333		1	
経 常 利 益	2,455	3.1	1,897	2.8	557	29.4
特 別 利 益						
固定資産売却益	3		195		192	
投資有価証券売却益	728		322		406	
過年度人件費修正益	-		40		40	
関係会社清算差益	-		92		92	
その他	10		-		10	
(合 計)	742		653		89	
特 別 損 失						
固定資産除却損	156		139		17	
投資有価証券評価損	3		153		149	
減損損失	53		-		53	
その他	18		6		11	
(合 計)	233		299		65	
税金等調整前当期純利益	2,964	3.7	2,251	3.3	713	31.7
法 人 税 住 民 税 及 び 事 業 税	1,073		862		211	
法人税等調整額	251		51		199	
少数株主利益又は損失 ()	7		14		7	
当 期 純 利 益	1,631	2.0	1,322	1.9	309	23.4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	5,914	5,905
資本剰余金増加高	50	8
自己株式処分差益	(50)	8
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	5,964	5,914
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	15,434	14,738
利益剰余金増加高	1,630	1,324
当期純利益	(1,630)	1,322
持分法適用会社の増加に伴う 剰余金増加高	(-)	1
利益剰余金減少高	629	628
配当金	(582)	578
役員賞与	(47)	50
利益剰余金期末残高	16,435	15,434

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュフロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成17年 4月 1日	至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月 1日	至 平成17年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,964		2,251
減価償却費		3,308		2,967
営業権償却費		56		57
連結調整勘定償却額		3		4
役員退職慰労引当金の増減額		15		44
退職給付引当金の増減額		202		57
貸倒引当金の増減額		24		20
賞与引当金の増減額		90		69
製品保証引当金の増減額		12		23
受取利息及び受取配当金		269		179
支払利息		192		125
為替差額		-		0
持分法による投資損益		566		492
有形固定資産除却損		152		136
減損損失		53		-
売上債権の増減		2,678		2,136
たな卸資産の増減		49		1,176
仕入債務の増減		883		1,724
役員賞与の支払額		47		50
有価証券の売却損益		839		330
投資有価証券の評価損		3		153
固定資産の売却損益		0		192
その他の流動資産の増減額		507		245
その他の流動負債の増減額		238		85
その他		36		92
小 計		2,764		2,348
利息及び配当金の受取額		677		604
利息の支払額		187		124
法人税等の支払額		1,034		994
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,220		1,832
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		6		-
有価証券の取得による支出		587		-
有価証券の売却による収入		1,100		902
有形固定資産の取得による支出		5,150		4,803
有形固定資産の売却による収入		52		256
投資有価証券の取得による支出		3,715		2,526
投資有価証券の売却による収入		2,920		2,939
貸付けによる支出		-		3
貸付けの回収による収入		4		2
その他		108		152
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,259		3,080
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		16,842		17,717
短期借入金の返済による支出		15,949		16,509
長期借入れによる収入		401		222
長期借入金の返済による支出		128		275
社債の償還による支出		-		177
少数株主からの払込みによる収入		111		-
自己株式の取得による支出		31		21
自己株式の売却による収入		240		160
配当金の支払額		582		575
少数株主への配当金の支払額		-		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		905		539
現金及び現金同等物に係る換算差額		129		48
現金及び現金同等物の増減額		2,004		659
現金及び現金同等物の期首残高		5,530		6,189
現金及び現金同等物の期末残高		3,526		5,530

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社

T.RAD North America Inc.、東和運輸(株)、T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.、
アスニ(株)、東和興産(株)、T.RAD ITALIA S.p.A.、東洋熱交換器(中山)有限公司
T.RAD Czech s.r.o.

非連結子会社数 2社

(有)ティラトサービス 他

(平成17年4月1日から社名を変更いたしました。旧社名：(有)トラッドサービス)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6社

TORC Co.,Ltd.、青島東洋汽車散熱器有限公司、TATA TOYO RADIATOR Ltd.、
東升熱交換器工業(股)、ベア東洋エンジンリングシステムズ(株)、青島東洋熱交換器有限公司

持分法を適用していない非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等には及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 T.RAD North America Inc.、T.RAD (THAILAND) Co.,Ltd.、東洋熱交換器(中山)有限公司、東和運輸(株)、T.RAD ITALIA S.p.A.、T.RAD Czech s.r.o.、アスニ(株)及び東和興産(株)の8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4)会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの : 総平均法による原価法

たな卸資産 : 主として総平均法による原価法

在外連結子会社は主として先入先出法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 :定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の小額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用
在外連結子会社は主として定額法

無形固定資産 :定額法 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度の翌年から費用処理することとしております。

製品保証引当金：

製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込み額を計上しております。

役員退職慰労引当金：

取締役、監査役および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定および執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を残高基準として繰入を行っております。なお当期より執行役員制度を導入しましたので、執行役員分(19百万円)も含めて表示しております。

(4)重要なリ-ス取引の処理方法

リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価方法によっております。

(6)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間及び20年間で均等償却を行っております。

(7)利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(8)連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1.減損会計

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は、53百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の合計額から直接控除しております。

注 記 事 項

	(当 期)	(前 期)
(連結貸借対照表関係)		
1.有形固定資産減価償却累計額	37,231百万円	34,982百万円
2.担保資産		
担保に供している資産の額		
投資有価証券	911百万円	937百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	281百万円	386百万円
3.偶発債務		
債務保証		
・従業員の金融機関からの借入金 に対する債務保証	1百万円	2百万円
4.自己株式の数	1,596,415株	2,192,873株

(連結損益計算書関係)

5.減損損失

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、土地	滋賀県東近江市
遊休資産	土地	岐阜県中津川市

当社グループは、製作所単位を基本として、資産のグルーピングを行っております。当該遊休資産につきましては、今後の使用見込が明確でないため、それぞれの資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(53百万円)に計上しております。その内訳は、土地53百万円、建物及び構築物0百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(前連結会計年度)

(連結キャッシュフロー関係)

6.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

現金及び預金勘定	2,551百万円	3,940百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59百万円	65百万円
有価証券(3ヶ月以内短期投資のもの)	1,034百万円	1,655百万円
現金及び現金同等物	3,526百万円	5,530百万円

6.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前期、当期とも全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計に占める「各種熱交換器の製造・販売事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位百万円)

	本国	北米	欧州	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,162	8,225	1,987	5,896	68,271		68,271
(2) セグメント間の 売上又は振替高	3,251	38	11	301	3,601	3,601	
計	55,413	8,264	1,998	6,197	71,873	3,601	68,271
営業費用	53,624	8,630	2,147	6,370	70,773	3,697	67,075
営業利益又は営業損失()	1,789	366	148	173	1,100	96	1,196
資産	53,895	4,569	3,295	4,030	65,791	7,154	58,637

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位百万円)

	本国	北米	欧州	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,251	11,169	3,348	6,541	80,310		80,310
(2) セグメント間の 売上又は振替高	3,546	81	15	187	3,829	3,829	
計	62,797	11,250	3,363	6,728	84,140	3,829	80,310
営業費用	61,126	11,375	3,555	6,515	82,573	3,769	78,804
営業利益又は営業損失()	1,671	125	192	212	1,566	60	1,506
資産	61,302	5,854	4,296	4,081	75,534	8,025	67,509

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- 1 北米・・・米国
- 2 欧州・・・イタリア、チェコ
- 3 アジア・・・タイ、中国

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日) (単位百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	7,791	3,357	5,844	73	17,067
連結売上高					68,271
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	4.9	8.6	0.1	25.0

当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日) (単位百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	10,591	5,019	6,631	216	22,458
連結売上高					80,310
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	6.3	8.3	0.3	28.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- 1 北米・・・米国
- 2 欧州・・・ベルギー、フランス、英国、イタリア、チェコ
- 3 アジア・・・インド、タイ、中国
- 4 その他・・・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

リース取引

	(当 期)	(前 期)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
取得価額相当額	1,294百万円	1,180百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>481百万円</u>	<u>584百万円</u>
期末残高相当額	813百万円	596百万円
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	193百万円	188百万円
<u>1 年 超</u>	<u>630百万円</u>	<u>419百万円</u>
合 計	824百万円	607百万円
支払リース料	221百万円	225百万円
減価償却費相当額	209百万円	214百万円
支払利息相当額	12百万円	11百万円
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券

- 1 売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,742	8,633	6,891	1,667	5,510	3,843
債券	707	709	1	1,097	1,124	27
その他	951	1,126	174	668	716	47
小計	3,401	10,469	7,067	3,433	7,351	3,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	-	-	-	244	164	80
債券	1,274	1,207	67	712	648	63
その他	411	403	8	140	137	3
小計	1,686	1,610	75	1,098	951	147
合計	5,087	12,079	6,991	4,531	8,302	3,770

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
売却額	2,133	847
売却益の合計額	839	330

5 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	84	264
投資事業有限責任組合出資金等	510	-
MMF等	1,034	1,655
合計	1,629	1,920

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券								
社債	702	926	5	350	310	705	105	400
合計	702	926	5	350	310	705	105	400

デリバティブ取引

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)

デリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
繰越欠損金	599	461
未実現損益	144	148
たな卸資産評価損	19	23
投資有価証券評価損	237	268
賞与引当金損金算入限度超過額	423	387
製品保証引当金損金算入限度超過額	44	34
役員退職慰労引当金	93	100
未払社会保険料(賞与分)	49	43
未払事業税	80	62
外国税額控除	125	55
その他	24	297
繰延税金資産小計	1,842	1,880
評価性引当額	871	416
繰延税金資産合計	970	1,464
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,834	1,527
特別償却準備金	47	48
固定資産圧縮積立金	111	134
前払年金費用	126	137
その他	0	247
繰延税金負債合計	3,120	2,096
繰延税金負債の純額	2,150	632

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異原因

	(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率 (調整)	40.5	40.5
関連会社持分法損益	7.7	8.9
投資有価証券評価損	0.1	2.5
交際費等	1.3	1.6
受取配当金益金不算入	1.1	2.3
住民税均等割	0.6	0.9
子会社当期欠損金	5.8	7.4
試験研究費等税額控除	12.8	9.4
子会社免税利益	1.2	1.8
その他	1.4	6.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	40.6

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当社においては、退職金制度は、企業年金基金制度を採用しております。また、退職給付信託を設定しております。

一部の海外連結子会社においては、退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

	当期 (平成17年3月31日)	前期 (平成16年3月31日)
退職給付債務	6,088 百万円	6,608 百万円
(内訳)		
未認識過去勤務債務	1,027 百万円	373 百万円
未認識数理計算上の差異	1,248 "	1,468 "
年金資産	4,378 "	4,051 "
退職給付信託	1,817 "	1,744 "
差引	329 "	282 "
前払年金費用	527 "	454 "
退職給付引当金	197 "	172 "

3.退職給付費用に関する事項

勤務費用	415 百万円	560 百万円
利息費用	146 "	207 "
期待運用収益	93 "	105 "
過去勤務債務の費用処理額	31 "	47 "
数理計算上の差異の費用処理額	117 "	278 "
従業員負担分	0 "	73 "
退職給付費用	554 "	820 "
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	"	1,888 "
計	554 "	1,067 "

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率	2.0%	2.3%
期待運用収益率	2.0%	2.3%
過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌会計年度から費用処理することとしております。)		

生産、受注及び販売の状況

(単位 百万円)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
各種熱交換器の製造・販売事業	78,712	+16.9
合 計	78,712	+16.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に、各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループの生産能力を勘案して、生産計画を立て見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
各種熱交換器の製造・販売事業	80,187	+17.7
その他事業	123	-18.9
合 計	80,310	+17.6

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
トヨタ自動車(株)	10,156	12.6	9,053	13.3

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(補足資料)

販売の状況(連結)

(単位 = 百万円)

用途	当連結会計年度 (17年4月1日～18年3月31日)		前連結会計年度 (16年4月1日～17年3月31日)		差引	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自動車用	37,357	46.5	30,082	44.1	7,274	24.2
空調機器用	12,798	15.9	12,574	18.4	224	1.8
建設産業機械用	25,478	31.7	21,861	32.0	3,616	16.5
その他	4,676	5.8	3,753	5.5	922	24.6
合計	80,310	100.0	68,271	100.0	12,038	17.6

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。